



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 三谷商事株式会社

コード番号 8066 URL <http://www.mitani-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三谷 聡

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 山本 克典

TEL 0776-20-3116

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	110,583	6.9	3,598	5.4	3,901	7.6	2,171	14.8
26年3月期第1四半期	103,450	5.2	3,413	9.0	3,624	7.8	1,891	11.3

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 2,330百万円 (7.3%) 26年3月期第1四半期 2,171百万円 (13.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	79.79	—
26年3月期第1四半期	69.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
27年3月期第1四半期	183,223	45.7	92,756	45.7	3,074.25	3,074.25		
26年3月期	188,761	43.6	91,267	43.6	3,019.74	3,019.74		

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 83,637百万円 26年3月期 82,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	215,000	0.2	6,000	△9.1	6,400	△9.8	3,600	△1.1	132.27
通期	461,000	0.0	14,000	△9.4	15,000	△9.3	8,200	△5.9	301.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表時における入手可能な情報を基に作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	31,602,137 株	26年3月期	31,602,137 株
27年3月期1Q	4,396,232 株	26年3月期	4,378,986 株
27年3月期1Q	27,217,372 株	26年3月期1Q	27,224,438 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,105億83百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。売上高につきましては、建設資材の売上高が増えたことや前期買収した半導体事業部門の売上高が加わったことなどにより増収となりました。

営業利益につきましては、35億98百万円（前年同四半期比5.4%増）となり、経常利益につきましては39億1百万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。利益面につきましては、建設資材の売上高が増えたことや前期発生した為替差損が減少したことなどにより増益となりました。

また、特別利益につきましては1百万円計上し、特別損失につきましては37百万円計上いたしました。

この結果、税金等調整前四半期純利益は38億66百万円（前年同四半期比14.3%増）となり、四半期純利益は21億71百万円（前年同四半期比14.8%増）となりました。

<セグメント別の概況>

情報システム関連事業

情報システム関連事業におきましては、売上高は84億28百万円（前年同四半期比10.4%増）となり、営業利益は3億6百万円（前年同四半期比18.4%減）となりました。

売上高につきましては、前期設立した情報販売子会社の売上高が新たに加わったことなどにより前年同四半期と比べて増収となりました。営業利益につきましては、企業向けや自治体向けのソリューション事業は伸びましたが、販売報奨金の減少や新設販売子会社の経費の増加などにより前年同四半期と比べて減益となりました。

企業サプライ関連事業

企業サプライ関連事業におきましては、売上高は737億98百万円（前年同四半期比7.8%増）となり、営業利益は31億21百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

売上高につきましては、半導体子会社や建設資材の売上高が増えたことなどにより前年同四半期と比べて増収となりました。営業利益につきましては、建設資材やゴンドラ事業の売上高が増えたことなどにより前年同四半期と比べて増益となりました。

生活・地域サービス関連事業

生活・地域サービス関連事業におきましては、売上高は283億56百万円（前年同四半期比3.5%増）となり、営業利益は5億84百万円（前年同四半期比7.7%増）となりました。

売上高につきましては、建設資材の売上高が増えたことやカーディーラー事業において新車販売が伸びたことなどにより前年同四半期と比べて増収となりました。営業利益につきましては、カーディーラー事業において新車販売や保守サービスが増えたことなどにより前年同四半期と比べて増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,832億23百万円となり、前連結会計年度末と比べて55億38百万円減少いたしました。

流動資産は1,335億89百万円となり、前連結会計年度末と比べて82億45百万円減少いたしました。これは受取手形及び売掛金が前連結会計年度末と比べて53億18百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は496億33百万円となり、前連結会計年度末と比べて27億7百万円増加いたしました。これは青森県における風力発電所(風車5基)の建設に伴う増加などであります。

負債合計は904億66百万円となり、前連結会計年度末と比べて70億27百万円減少いたしました。これは支払手形及び買掛金が前連結会計年度末と比べて49億9百万円減少したことなどによるものであります。

長短借入金残高は133億61百万円で前連結会計年度末より7億7百万円増加いたしました。また、現金及び預金残高は前連結会計年度末より26億94百万円減少し399億21百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2014年5月13日に公表いたしました2015年3月期(2014年4月1日～2015年3月31日)の連結業績予想につきましては変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項**(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動**

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式方式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期の期首の退職給付に係る資産が260百万円減少し、退職給付に係る負債が39百万円増加し、利益剰余金が193百万円減少しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,615	39,921
受取手形及び売掛金	83,034	77,716
リース投資資産	2,096	1,871
商品及び製品	7,081	7,656
仕掛品	379	407
原材料及び貯蔵品	868	870
その他	9,601	9,009
貸倒引当金	△3,842	△3,862
流動資産合計	141,835	133,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,207	10,305
機械装置及び運搬具(純額)	9,136	9,162
工具、器具及び備品(純額)	2,527	2,431
土地	11,426	11,427
その他(純額)	570	3,618
有形固定資産合計	33,869	36,944
無形固定資産		
のれん	1,295	1,209
その他	1,052	1,123
無形固定資産合計	2,347	2,332
投資その他の資産		
投資有価証券	6,189	6,335
その他	4,647	4,121
貸倒引当金	△129	△101
投資その他の資産合計	10,708	10,355
固定資産合計	46,925	49,633
資産合計	188,761	183,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,756	58,846
短期借入金	3,569	4,698
未払法人税等	3,663	923
賞与引当金	2,056	2,769
その他	11,136	10,318
流動負債合計	84,182	77,557
固定負債		
長期借入金	9,084	8,663
退職給付に係る負債	1,526	1,562
役員退職慰労引当金	950	984
事業整理損失引当金	171	171
その他	1,578	1,527
固定負債合計	13,311	12,909
負債合計	97,493	90,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金	5,636	5,636
利益剰余金	72,968	74,478
自己株式	△2,075	△2,116
株主資本合計	81,538	83,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	341	378
為替換算調整勘定	5	4
退職給付に係る調整累計額	321	247
その他の包括利益累計額合計	668	631
少数株主持分	9,060	9,118
純資産合計	91,267	92,756
負債純資産合計	188,761	183,223

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	103,450	110,583
売上原価	94,140	100,561
売上総利益	9,309	10,021
販売費及び一般管理費	5,896	6,423
営業利益	3,413	3,598
営業外収益		
持分法による投資利益	63	99
その他	400	371
営業外収益合計	464	471
営業外費用		
為替差損	106	21
その他	146	146
営業外費用合計	252	167
経常利益	3,624	3,901
特別利益		
固定資産売却益	4	1
その他	53	0
特別利益合計	57	1
特別損失		
固定資産除却損	1	9
投資有価証券評価損	148	—
事業整理損失引当金繰入額	97	—
その他	52	27
特別損失合計	300	37
税金等調整前四半期純利益	3,382	3,866
法人税、住民税及び事業税	1,393	1,275
法人税等調整額	△84	216
法人税等合計	1,309	1,491
少数株主損益調整前四半期純利益	2,072	2,374
少数株主利益	181	202
四半期純利益	1,891	2,171

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,072	2,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	44
為替換算調整勘定	—	△0
退職給付に係る調整額	—	△89
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	98	△43
四半期包括利益	2,171	2,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,951	2,134
少数株主に係る四半期包括利益	220	196

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,633	68,429	27,388	103,450	—	103,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	289	18,535	3,595	22,420	△22,420	—
計	7,922	86,964	30,984	125,870	△22,420	103,450
セグメント利益	376	2,927	542	3,846	△433	3,413

(注) 1. セグメント利益の調整額△433百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,428	73,798	28,356	110,583	—	110,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	297	19,291	3,388	22,977	△22,977	—
計	8,726	93,090	31,744	133,561	△22,977	110,583
セグメント利益	306	3,121	584	4,012	△414	3,598

(注) 1. セグメント利益の調整額△414百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。